地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153079	新潟県	聖籠町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転	○	町長車及びスクールバスの運転手を専任職員が行っており、外部へ委託する予定なし。	89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務	○	小学校用務員事務の委託については、業務内容が幅広く、委託契約を行うに当たり業務内容を定めることが難しいため、委託する予定はない。	35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	現在、施設管理及び施設貸出は、シルバー人材センターに委託しており、現段階での導入の予定はない。	1	町民と直接対応する窓口業務や相談業務などがあり、また施設修繕事務の執行などがあり、町職員が常駐している。	31.8%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	現在、競技場には、職員は常駐しておらず、競技場の貸出、施設修繕は、別種の体育館事務所で町職員が執行している。指定管理者制度の導入については、施設全体の計画の中で検討することが必要となり、現段階での導入予定はない。	0	0	34.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設の利用が季節限定の短期間となっている。	0		27.5%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	いずれ指定管理者制度の導入を考えているが、現時点では受け入れる側の体制が整わないため、町が直営で運営している。	0	0	0.0%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		73.3%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	現状の施設管理及び運営方法に対して指定管理制度が馴染まないため。	0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	公共性の高い社会教育施設として、また地域住民の教育水準を高める観点から、直営で運営すべきと考えている。	1	公共性の高い社会教育施設として、また地域住民の教育水準を高める観点から、地域に精通した専門司書の配置が不可欠であると考えている。	12.8%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	年間利用人数は多くなく、来館時のみの対応としており、導入するメリットはなく、直営で運営している。	1	貴重な歴史資料等の展示物が多くある。また、利用者も限定的であることから、該当する施設は来館時のみの対応となっている。以上を踏まえ、自治体職員を配置し対応している。	24.1%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、行政が地域住民のニーズを把握し、地域が抱える様々な課題の対応などについて、主導的に学習機会を企画し、提供する拠点としており、行政が主体的に運営するものと考えるため、直営とすべき施設である。	2	公民館は、社会教育法に基づき、住民と密接に関わる事業を展開している。また、勤務する職員についても教育委員会が任命することとなっている。よって、自治体職員を配置している。	10.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館は複合施設のなかにあり、その他施設（体育館・公民館）と調整を図る必要があるため、導入まで至っていない。	1	文化会館は文化芸術基本法に基づき、住民に身近な文化芸術活動の拠点施設となるが、近隣では直営での運営も少なくなっている。今後、指定管理も含めた検討が必要となるが、当面は自治体職員を配置し対応していく。	17.2%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	採算が取れないため、導入するメリットがない。	0	0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	保健センターは、町民の健診や相談業務を行う施設であり、保健師等の常駐が必要。高齢者生きがい交流センターは、常駐せず施設管理を委託している。聖海荘は、引き続き検討。	2	町民の健診や相談業務を行う施設であり、専門職（保健師・管理栄養士）の常駐が必要なため。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	学校及び家庭生活における児童の特性や行動等、学校及び家庭からの個人情報の提供による円滑なクラブ運営の推進が不可欠。また、日々の保護者の多様なニーズや相談への迅速な対応も必要であり、情報管理と責務の大きさから、現段階では	4	学校及び家庭生活における児童の特性や行動等、学校及び家庭からの個人情報の提供による円滑なクラブ運営の推進が不可欠。また、日々の保護者の多様なニーズや相談への迅速な対応も必要であり、情報管理と責務の大きさから、地域特性に精通した専	4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体